



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

リビア：「政治的罷免法」の議会通過

(5日付リビア・ヘラルド紙)

1. 5月5日午後、制憲議会は、カッザーフィー政権下で要職にあった全ての者に、今後10年間の公職追放を科すという内容の「政治的罷免法」を可決した。同法は、罷免対象の一つとして、前政権下での大使経験者を規定している。同法の施行により、1970年代にインド大使を務めていたマクリーフ制憲議会議長が失職する可能性が出てきた。
2. 同日に行われた同法に関する審議および議員投票では、欠席したマクリーフ制憲議会議長に代わり、次期議長職就任が有力視されているアティーガ制憲議会副議長が議事進行役を務めた。マクリーフ議長は欠席理由について、自らが出席することにより議員投票に何らかの影響を及ぼしかねないためとしている。
3. 一方、ザイダーン首相は、マクリーフ議長が駐インド・リビア大使を務めていた際、在インド・リビア大使館の外交官として勤務した経験を有しているが、これは、同法の罷免対象に該当せず、失職を免れると見られている。
4. 同法をめぐっては、カッザーフィー政権の打倒に貢献した民兵を中心に、一刻も早い成立および施行を求める声が強く、一部民兵は4月末から外務国際協力省、法務省などの庁舎を包囲し、同法の成立まで立ち退かないと主張している。